

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省4(VI-1-2))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること(施策目標VI-1-2) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標1:経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと	担当 部局名	人材開発統括官	作成責任者名	参事官(能力評価担当) 安達 佳弘
-------------------	---	-----------	---------	--------	-------------------

施策の概要	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行う。 ※職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第4条第2項に、国及び都道府県の責務として、職業訓練及び職業能力検定の振興並びにこれらの内容の充実を図ること等が定められている。 ※また、同法第5条に基づき、現在、第11次職業能力開発基本計画(令和3年度~令和7年度)を策定しているところである。同計画は、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル技術の社会実装の進展や労働市場の不確実性の高まり、人生100年時代の到来による労働者の職業人生の長期化など、労働者を取り巻く環境が大きく変化していくことが予想される中で、企業における人材育成を支援するとともに、労働者の主体的なキャリア形成を支援する人材育成戦略として、職業能力開発施策の基本的方向を定めたもの。				
-------	--	--	--	--	--

施策実現のための背景・課題	1	労働者の主体的な能力開発を通じた生産性向上や、産業界が求める能力と労働者が有する職業能力との円滑なマッチング、また、企業内における労働者の客観的な能力評価などに資するものとして、技能検定等を通じた技能の「見える化」の推進が求められている。
---------------	---	---

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	技能検定をはじめとする職業能力の評価の推進	技能検定制度を産業界のニーズを踏まえたものにするため、職種・作業の見直しなどの対応が必要である。 また、労働者の主体的な能力開発を促すため、職業能力評価基準などの職業能力評価制度の推進が必要である。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1	技能検定受検申請者数 (アウトプット)	784,048人	平成29年度	過去3カ年平均	令和4年度	前年度 (784,048人)以上	前年度 (807,287人)以上	前年度 (871,451人)以上	820,892人	783,679人	技能検定は、技能の到達目標を示すことにより、労働者の技能習得意欲を増進させ、事業主等の教育訓練に活用される等、職業能力開発のための有効なツールであることから、技能検定受検申請者数を指標として選定し、過去の合格実績を踏まえて目標とした。 (参考)平成28年度実績:757,380人、平成29年度実績:784,048人	受検申請者の3カ年平均をもとに設定。ただし、技能実習生については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限等により、平時よりも申請者数が減少することを考慮した。
②	技能検定合格者数 (アウトカム)	574.3万人	平成26年度	820万人 (令和4年度までの累計)	令和4年度	33万人	33万人	33万人	33万人	28万人	技能検定は、技能の到達目標を示すことにより、労働者の技能習得意欲を増進させ、事業主等の教育訓練に活用される等、職業能力開発のための有効なツールであることから、技能検定受検合格者数を指標として選定し、過去の合格実績等を踏まえて目標とした。 (参考)平成28年度実績:303,544人、平成29年度実績:328,778人	合格者の3カ年平均をもとに設定。ただし、技能実習生については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限等により、平時よりも合格者数が減少することを考慮した。
3	若者の受検申請者数 (アウトプット)	251,071人	令和3年度	25.1万人	令和6年度	-	110,258人	110,258人 (平成28年から10%増)	110,258人 (平成28年から10%増)	251,070人	平成29年3月に決定された「働き方改革実行計画」において、「技能検定を雇用吸収力の高い産業分野における職種に拡大するとともに、若者の受検料を減免する。」とされているため、若者(35歳未満)の受検申請者数を目標として設定した。※令和4年度より、雇用財政の逼迫等を理由に、対象を受検コア層である、25歳未満在職者に集中化をおこなった。そのため、それまでの目標選定に合わなくなったため、若者の受検者が多く技能検定受検の入口となる3級の技能検定の受検申請者数を新たな目標値として選定した。	過去3年間の技能検定3級受検者数の平均をもとに設定。
4	若者の合格者数 (アウトプット)	120,083人	令和3年度	12万人	令和6年度	-	-	-	67,615人 (平成28年から4%増)	120,081人	平成29年3月に決定された「働き方改革実行計画」において、「技能検定を雇用吸収力の高い産業分野における職種に拡大するとともに、若者の受検料を減免する。」とされているため、若者(35歳未満)の合格者数を目標として設定した。※令和4年度より、雇用財政の逼迫等を理由に、対象を受検コア層である、25歳未満在職者に集中化をおこなった。そのため、それまでの目標選定に合わなくなったため、若者の受検者が多く技能検定受検の入口となる3級の技能検定の合格者数を新たな目標値として選定した。	過去3年間の技能検定3級合格者数の平均をもとに設定。

達成手段1 (開始年度)		令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和4年度行政事業レビュー事業番号
(1)	技能検定等の実施 (昭和34年度)	35億円	33億円	19億円	1.2.3	技能検定試験に係る試験問題の作成等について、中央職業能力開発協会を支援し、技能検定試験の実施等について、都道府県等を支援する。若年者が技能検定を受検しやすい環境を整備し、「ものづくり分野」を支える必要な人材の確保・育成を支援するために受検料の減免措置を行う。また、国においては技能検定職種の見直し等を行う。 技能検定試験の実施主体である都道府県等を支援すること、また、技能検定をより社会的ニーズに対応したものとなるよう技能検定職種や試験問題等の見直し等を行うことで、技能検定の受検を促進する。	2022-厚労-21-0694
(2)	柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業 (令和元年度)	1.1億円	0.6億円	0.2億円	-	少子高齢化の進行に伴い労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現するため、主体的なキャリア形成を支えるインフラの整備等、職業能力の「見える化」を推進する。 人事、経理などの、いわゆる「資格」による職業能力の診断が困難なホワイトカラー職種において、職業能力の診断を行う「職業能力診断ツール」について、職業情報提供サイトとの連携や、キャリアコンサルティングにおける活用を進める。	2022-厚労-21-0695

施策の予算額(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	政策評価実施予定 時期	令和6年度
	3,662,398	3,394,620	1,945,209		
施策の執行額(千円)	2,404,947	2,659,587			
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)		
	-	-	-		